

高知憲法速報

No.225 2010. 5. 9

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

5月8日「輝け日本国憲法！県民のつどい」

今年の集会は5月8日(土)午後1時半から高新文化ホールで開き、約200名が参加しました。

憲法会議代表委員の土田嘉平さんが開会挨拶。

5月1日から6日まで、ニューヨークのNPT再検討会議への要請行動から帰国したばかりの高知大学2回生、中田由希絵さんと河村めぐみさんが報告しました。

中田さんは外国代表との交流などを通じて日本の平和運動が果たしてきた役割の大きさ、世界につながっていることを実感したと語りました。河村さんはアメリカ市民の反応の良さなどに触れ、核兵器の廃絶ができることに確信をもって帰国したこと、駐米エクアドル大使と面談して高知の被爆者のことを伝えることができたことと語りました。今回のニューヨーク行動には日本原水協代表团として1500人以上が参加しており、ニューヨークの後ボストンやシアトルを訪問するグループもあります。高知県からは13人の代表の内30歳代が4人、20歳代が2人、18歳が3人と多くの若者が参加しました。例年5月3日の憲法集会を8日にずらしたのは代表団のホットな報告を聞くことを検討してのことでしたが、18歳の二人の報告は次の世代への大きな期待につながり、好評でした。

記念講演は神戸女学院大学教授で労働者教育協会常任理事の石川康宏さんで、「激動の世界と日本の進路—平和・核・安保—」と題して縦横に語りました。講演要旨次の通り。

民主党政権への期待は急速に失望に変わっている。「政権交代が良かった」は67%だが、「政治が良くなった」と思う人は16%、「変わらない」が63%、しかし自民党への逆戻りもいやなので、新党などを含めた新しい政治への模索に入っている。20世紀大国による植民地支配から植民地体制の崩壊、冷戦の時代からその崩壊を経て、覇権主義の時代が終わりつつある。アメリカ自身も2025年には米国中心の国際秩序は終わり、中国とインドが新たな大国になるとみており、東アジア共同体、中南米カリブ諸国共同体設立など世界

の変化は顕著だ。BBCの27カ国世論調査では、資本主義の致命的欠陥を指摘する意見が23%に上っている。イラク戦争を転機にNATOの亀裂が広がり、アメリカは孤立した。アジアの変化を受けてアメリカの外交政策も転換しオバマ政権が誕生した。小泉内閣はイラク戦争への支持をいち早く表明し、自民党は2005年10月「新憲法草案」を決定、安倍内閣は改憲手続き法を成立させたが、2007年7月の参院選で大敗した。2008年4月名古屋高裁で航空自衛隊のイラクにおける空輸活動が憲法違反であるという判決が出され、その後の情報公開で輸送人員の7割が米軍兵士であったことが判明した。2009年総選挙で「新憲法制定議員同盟」の議員が大量落選したが、新党改革、みんなの党、たちあがれ日本などは綱領で憲法改正をうたっており、憲法改正の世論調査も揺れている。綱引きが続いており、手を緩めることはできない。核兵器廃絶へ世界的な機運の高まりがあるが、アメリカの核抑止力論、オバマ政権内部の不一致も見られ核兵器廃絶に向けた具体的な方法論を深める必要がある。5月28日まで開かれるNPT再検討会議がどこまで前進できるか注目したい。鳩山内閣になっても軍事費は5兆円で減っていない。米軍再編関係に1320億円、在日米軍思いやり予算は1881億円、2010年度予算では軍事費は増額している。普天間基地問題では迷走の上、5月末まで結論を先延ばしてきたが、沖縄の世論、移設候補地の反対など見通しはない。「基地はいるのか」という国民的な議論が必要だ。1992年フィリピンで米軍基地を撤退させたとき、「国土に外国軍が存在することは異常な状態だ」「米国との友好、協力、貿易は望むが服従は望まない」と議論された。敗戦と米軍支配の中で「鬼畜米英」からアメリカ追随へ、旧安保条約から1960年新安保条約へ、戦後日本の支配層は外交軍事戦略を自分で考えたことがない。軍事同盟がいらない東アジア・日本をどう作るかが問われている。夏の参院選まであと2か月となった。民主党は普天間基地、核密約、後期高齢者、労働者派遣法、政治とカネ等で期待を裏切ってきた。国会改革などの危険な動きもある。今回の無党派層の拡大は「自民か民主か」の時代の終わりの始まり。「人権と平和」がキーワードになるだろう。各党の主張もしっかりつかもう。急速な変化に取り残されない学習を大いにしよう。

県学習協・筒井潤会長が閉会挨拶をしました。